### 横浜市記者発表資料



平成 25 年 3月 26 日 こども青少年局青少年育成課

## 「横浜市子ども・若者実態調査」の結果がまとまりました!

☆横浜市内のひきこもり状態にある若者の推計人数は<u>「約8,000人」</u>
☆相談支援機関利用者の若者にヒアリングを行い、無業やひきこもり状態から、 「自立に向けて困難を乗り越えていく経験談」を集約

本市の子ども・若者の実態や困難を抱える若者のニーズ等を把握するため「横浜市子ども・若者実態調査」を実施しました。調査結果は、今後の子ども・若者育成支援施策を検討する際の基礎資料として活用します。

## 1 アンケート調査結果の主なポイント

## (1) ひきこもり状態にある若者の推計人数は「約8.000人」

定義: <u>ほとんど家から出ない状態が、6か月以上継続</u>し、かつ、疾病、介護、育児等をその理由としない者

10人 (男性:6人、女性4人) (有効回答数に占める割合 0.72%) が該当 24年1月1日時点の横浜市の年齢別人口において、15~39歳は1,136千人市内のひきこもり群の推計数は 1,136千人×0.72%=約8,000人

※ ひきこもり状態にある人の回答傾向が一般よりも低いと推定されることを勘案すると、<u>この数値は下限値と考えられます。</u>

#### 【参考】ひきこもり親和群の推計人数は「約 52,000 人」

定義: <u>ひきこもり親和群</u>(<u>家や自室に閉じこもりたいと思うことがある</u>等、心理的にはひき こもり群と同じ意識傾向を持っているが、**ひきこもりの状態ではない者**)

63 人 (男性:28 人、女性35 人) (有効回答数に占める割合 4.55%) が該当市内のひきこもり親和群の推計数は 1,136 千人×4.55%=約 52,000 人

## (2) 無業状態にある若者の推計人数は「約57,000人」

| 定義:「無職」または「派遣会社などに登録しているが、現在は働いていない」 |

69 人 (男性:37 人、女性32 人) (有効回答数に占める割合 4.98%) 市内の無業群の推計数は 1,136 千人×4.98%= 約57,000 人

## 2 支援機関におけるヒアリング調査について

不登校やひきこもり、就労等に困難を抱え、横浜市の若者自立支援3機関を利用する中で、社会参加や自立に向けて困難を克服していった利用者30人(横浜市青少年相談センター10人、地域ユースプラザ12人、若者サポートステーション8人)の経験談をまとめました。

※主な項目の結果概要は、別添の資料をご覧ください。また、全項目の調査結果は、こども青少年局ホームページ (http://www.city.yokohama.lg.jp/kodomo/ikusei/kyougikai/) で公表します。

# 般市民調査

施設利用者調査

### (1) アンケート調査

目的:子ども・若者が抱える困難状況のマクロ的把握

- ①基礎数値の把握(ひきこもり数、無業数、各種リスクを抱える者の数)
- ②子ども若者が抱える悩み・課題、就労等についての意識や実態の傾向分析

調査対象:横浜市内に居住する満 15歳以上39歳以下の男女個人

標本数:3,000標本(住民基本台帳から無作為抽出)

調査方法:郵送配付・訪問回収調査(調査票を郵送後、調査員が回収)

調査時期:平成24年8月27日~9月17日

有効回答数: 1,386 人(46.2%)

#### (2) 追加調査 (ヒアリング) (1)の調査の中で協力者を募り実施

目的:下記(3)の調査で把握できない困難事例の実態把握及び有効な施策・支援方 法の検討

- ①困難を抱えながら支援機関につながっていない者の事例検証・分析
- ②支援機関につながらずに困難を克服した者の事例検証・分析

調査方法:困難を抱えながら支援機関につながっていない者(3事例)への聞き取り

調査時期:平成25年1月~2月

## (3) 支援機関におけるヒアリング調査

目的:困難事例の実態把握及び有効な施策・支援方法の検討

- ①困難を抱える子ども・若者の意識や実態についての事例検証・分析
- ②有効な支援方法・プログラムの抽出

標本数:30事例

対象機関:青少年相談センター、若者サポートステーション、地域ユースプラザ

調査方法:支援団体・機関等の紹介を通じて現在支援を受けている当事者及び過去

に支援を受けていた方への聞き取り

調査時期:平成24年9月~10月

#### お問い合わせ先

こども青少年局青少年育成課長 日比野 政芳 Tel 045-671-2297